



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 KTC(京都機械工具株式会社)

上場取引所 東

コード番号 5966 URL <http://ktc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇城 邦英

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大橋 博

TEL 0774-46-3700

四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,797	1.5	76	72.7	86	65.6	44	44.0
30年3月期第1四半期	1,770	25.2	44	84.5	52	82.4	31	84.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 13百万円 (19.3%) 30年3月期第1四半期 17百万円 (89.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	18.65	
30年3月期第1四半期	12.95	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	12,871	9,455	72.8
30年3月期	12,926	9,524	73.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 9,367百万円 30年3月期 9,435百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		6.00		35.00	
31年3月期					
31年3月期(予想)		30.00		35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「-」として記載しております。株式併合の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は65円となります。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	8.9	180	29.1	190	29.0	130	35.9	54.26
通期	8,500	13.0	580	34.1	600	28.4	420	20.7	175.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	2,477,435 株	30年3月期	2,477,435 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	81,767 株	30年3月期	81,742 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	2,395,684 株	30年3月期1Q	2,395,953 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善等を背景として、消費者マインドが改善するなど景気の緩やかな回復基調が続いております。一方、米国の保護主義的な政策への傾注とそれに端を発する貿易摩擦の高まりなど、グローバル経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「工具の新たな可能性を追求し、お客様が感動する憧れのブランドを創り、次世代への成長を加速する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17億97百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は76百万円（前年同期比72.7%増）、経常利益は86百万円（前年同期比65.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては44百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

事業セグメント別の業績の概要につきましては、以下のとおりであります。

## [工具事業]

主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上等の事業戦略を展開しております。

開発面では、「安全、快適、能率・効率、環境」を追求するR&Dコンセプト「新・工具大進化」の具現化に向けた次世代工具開発に注力しております。具体的には、工具や測定具にセンシングの要素を取り込み、その測定データをデバイスに送信することで、作業の履歴を自動的に「記録・管理・分析」する『TRASAS（トレサス）』シリーズのリリースに向け注力しております。6月には製品ラインナップの第一弾として、既存の工具に装着することで作業トレーサビリティを実現する『TORQULE（トルクル）』シリーズ及び自動車整備向け作業管理システム『TRASAS for AUTO』を発表いたしました。

販売面では、次世代工具の販売拡大や、お客様の様々な問題・課題を解決するソリューション営業、得意先向け研修会の開催などに加え、企業ミュージアム「KTCものづくり技術館」のリニューアルとともに、KTCのフラッグシップである「ネプロス」の魅力を感じただけのスペースとして『nepros museum 360°（ネプロスミュージアム サンロクマル）』の開設に取り組んでおります。

さらに生産面では、最新のロボット技術を活用した先進的な自動化、省力化設備の開発や、全社の設備監視を包括的に行うなど工場のIoT化による中核的機能の集約を通じ、たゆまぬ生産性の向上とコストダウンの推進に取り組むなど、積極的な先行投資を行いKTCグループにおける「ものづくりの最適化」を図っております。

これらの結果、自動車及び一般産業市場を中心とした市販部門に加え、ソリューション案件を中心とした直販部門が堅調に推移したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は17億37百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益36百万円（前年同期比734.6%増）となりました。

なお、当社は平成30年5月に、経済産業省が選定・発表する「IT経営注目企業2018」に選定されました。今回の選定は、①「次世代トレーサビリティシステム開発」②「協働型自走式ロボットによるスマート工場化」など、最新のIT・ロボット技術を駆使した製品・ものづくり技術の開発により、お客様や自社のスマート化を推進することで、より安全・安心な社会の実現に向けた取り組みが評価されたことによるものです。

## [ファシリティマネジメント事業]

当事業部門では、従前より所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、所有不動産や、石川県羽咋市の太陽光発電所の安定稼働により、売上高は59百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は40百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、128億71百万円となり、前連結会計年度末に対し54百万円減少となりました。その主な内容は、投資その他の資産のその他が70百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が1億47百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、34億16百万円となり、前連結会計年度末に対し15百万円増加となりました。その主な内容は、賞与引当金が62百万円、流動負債のその他が1億15百万円増加した一方、未払金及び未払費用が1億91百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、94億55百万円となり、前連結会計年度末に対し69百万円減少となりました。その主な内容は、利益剰余金が39百万円、その他有価証券評価差額金が22百万円減少したことなどによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,123,690	2,095,531
受取手形及び売掛金	2,198,132	2,050,239
商品及び製品	1,746,838	1,751,467
仕掛品	745,982	774,183
原材料及び貯蔵品	337,773	333,679
その他	129,896	176,635
貸倒引当金	△243	△248
流動資産合計	7,282,070	7,181,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,583,649	1,575,739
機械装置及び運搬具(純額)	733,638	749,986
工具、器具及び備品(純額)	133,201	133,125
土地	1,669,471	1,669,471
その他(純額)	63,955	94,735
有形固定資産合計	4,183,917	4,223,058
無形固定資産	287,606	276,742
投資その他の資産		
投資有価証券	978,293	925,761
その他	194,133	264,404
投資その他の資産合計	1,172,427	1,190,166
固定資産合計	5,643,950	5,689,967
資産合計	12,926,021	12,871,455
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	392,225	414,796
短期借入金	924,999	925,007
未払金及び未払費用	696,410	505,409
未払法人税等	22,775	28,966
賞与引当金	136,699	198,778
役員賞与引当金	14,250	—
その他	73,657	189,281
流動負債合計	2,261,018	2,262,240
固定負債		
役員退職慰労引当金	11,451	12,062
退職給付に係る負債	793,096	798,300
資産除去債務	56,500	56,500
その他	278,986	287,314
固定負債合計	1,140,034	1,154,177
負債合計	3,401,053	3,416,418
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	5,433,081	5,393,920
自己株式	△141,031	△141,084
株主資本合計	8,886,577	8,847,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474,665	452,149
為替換算調整勘定	74,553	68,780
退職給付に係る調整累計額	△489	△367
その他の包括利益累計額合計	548,729	520,563
非支配株主持分	89,661	87,110
純資産合計	9,524,968	9,455,037
負債純資産合計	12,926,021	12,871,455

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,770,582	1,797,013
売上原価	1,116,986	1,128,376
売上総利益	653,595	668,637
販売費及び一般管理費	609,118	591,843
営業利益	44,477	76,793
営業外収益		
受取配当金	10,709	11,957
その他	2,786	3,250
営業外収益合計	13,495	15,208
営業外費用		
支払利息	1,447	1,291
売上割引	1,277	1,289
為替差損	2,371	1,362
その他	563	1,447
営業外費用合計	5,659	5,391
経常利益	52,313	86,610
特別損失		
固定資産除売却損	257	0
投資有価証券評価損	—	20,500
特別損失合計	257	20,500
税金等調整前四半期純利益	52,055	66,110
法人税、住民税及び事業税	20,388	22,025
法人税等調整額	494	23
法人税等合計	20,882	22,048
四半期純利益	31,173	44,061
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	143	△626
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,029	44,688

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	31,173	44,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△22,515
為替換算調整勘定	△12,897	△7,696
退職給付に係る調整額	△943	122
その他の包括利益合計	△13,859	△30,090
四半期包括利益	17,313	13,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,393	16,522
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,080	△2,550

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。